

書 評

『最新IFRS保険契約』

—理論と仕組みを徹底分析—

有限責任監査法人トーマツ 金融インダストリーグループ編

2014年以降の「日本再興戦略」と同様、「未来投資戦略2018」においても国際会計基準(IFRS)の任意適用の拡大促進が政府の主要施策に掲げられている。

こうした中、業界のみならず18年3月の「2017年度経団連規制改革要望」では、保険業法に基づき作成・提出する連結業務報告書・ディスクロージャー資料等についてもIFRS適用が可能

となるように制度を整備することが提案されている。これは、1997年の検討開始から20年にわたる議論を経て、2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」

の目録に計上することとしている。このため、本書「はじめに」に記載しているように、これらの関係性を把握するためにIFRS第17号に分散している各要求事項を紡ぎ上げる必要がある。「本書の使い方」によれば、まずIFRS第17号の理解を深めるため、本書では、全体像を映し出すことを意識している。具体的には、根拠と

ともに、財政状態計算書(B/S)と財務業績の計算書(P/L)の関係を理解できるように、関連する章や節の番号を参照するなどの工夫をしている。加えて本書では、理解を深めるために、多くの図表を掲示している。例えば、B/Sの保険契約負債を構成する各プロセスを示した第5章図表4(65頁)をベースに、P



IFRS17号適用のための実務書

の検討開始から20年にわたる議論を経て、2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」が、21年1月1日以後に開始する事業年度から適用されることが関係していると思われる。

の目録に計上することとしている。このため、本書「はじめに」に記載しているように、これらの関係性を把握するためにIFRS第17号に分散している各要求事項を紡ぎ上げる必要がある。「本書の使い方」によれば、まずIFRS第17号の理解を深めるため、本書では、全体像を映し出すことを意識している。具体的には、根拠と

は、残存カバリーに係る負債と一部異なることとして(127頁)が、どのように異なるかまでは明示していない。もちろん、前述した設例などで、前者は過去のサービス(既発生分)に係るCFの変更で当期純利益に反映し(129頁や212頁など)、後者は、将来のサービス(未発生分)に係るキャッシュフロー(CF)の変更であり契約上のサービスマージン(CSM)を調整する

さらに、認識・測定もさることながら、実務上は、いかに注記を行うかが懸念になるが、第10章では、具体的な開示例を示しており、極めて実践的である。また、新たな基準の適用の際に論点となる経過措置を含む移行にあたっての会計処理や、IFRSの適用がほとんどない日本の保険会社の中では重要な初年度適用との関係も、第11章で30頁にわたり示されている。

【評者】
秋葉 賢一 (早稲田大学大学院会計研究科教授)

／Lの各項目との関係を示した第6章の図表(保険収益は図表16、保険サービス費用は図表26、保険金融収益・費用は図表17)などは、財務諸表の構成要素間のつながりを視覚化している。

さらに、設例を設けて数値例と解説を示すことにより、一層、IFRS第17号の把握を可能としている。例えば、第9章の設例1と2では、保険収益の表示について、単にIFRS第17号が示す2つの方法(残高の差から非収益項目を除き間接的に把握する方法と、収益となる項目を直接的に把握する方法)の解説だけでなく、同一の保険契約負債(残存カバリーに係る負債)の変動表を用いて説明している点などは、わかりやすい。

また、基礎となる項目を保有する場合の直接連動型有配当契約において、保険金融収益・費用を分解するという会計方針を選択したときに、OCIとした分をリサイクルリングしないという概念上、問題がある点には触れていない。

さらに、設例を設けて数値例と解説を示すことにより、一層、IFRS第17号の把握を可能としている。例えば、第9章の設例1と2では、保険収益の表示について、単にIFRS第17号が示す2つの方法(残高の差から非収益項目を除き間接的に把握する方法と、収益となる項目を直接的に把握する方法)の解説だけでなく、同一の保険契約負債(残存カバリーに係る負債)の変動表を用いて説明している点などは、わかりやすい。

また、基礎となる項目を保有する場合の直接連動型有配当契約において、保険金融収益・費用を分解するという会計方針を選択したときに、OCIとした分をリサイクルリングしないという概念上、問題がある点には触れていない。

しかし、これらほむし、本書が会計実務に役立つことを目的とした実務書であることを示しており、IFRS第17号の適用を一義的とする方々には、参考になるであろう。

(A5判/400頁、保険毎日新聞社刊、18年7月発行、本体価格3700円+税)